研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 2 4 日現在

機関番号: 11101

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K04449

研究課題名(和文)教員養成カリキュラム改革の効果検証-改革三世代の追跡・比較研究

研究課題名 (英文) Examination of Effects of Initial Teacher Education Curriculum Reform: the Generational comparison

研究代表者

福島 裕敏(Hirotoshi, Fukushima)

弘前大学・教育学部・教授

研究者番号:40400121

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文): 弘前大学教育学部の教員養成カリキュラム改革の効果検証を、学生・卒業生に対するアンケート・インタビュー調査に基づきおこなった。学生へのアンケート調査結果を基軸としたIRデータベースを元に、学生の教職志望度・非教職志望度の変化を類型化し、その分化をもたらす要因を考察し、入試方法の改善、教員養成カリキュラムの理念についての理解深化、教員像や授業像の転換、教育実習後の省察の深化等、実践的な課題を明らかにした。また卒業時と卒後1年後時におけるPAC分析によるインタビュー調査を通じて、教員養成のリキュラム履修体験が自我同一性と社会の連続性という点で教職初任期の適応と社会化を支えている ことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究は、弘前大学教育学部における教員養成カリキュラム改革の効果検証を目的とするものであるが、以下の学術的意義や社会的を有するものである。学術的意義としては、 IRデータや大学4年間の教職意識調査という縦断的データに基づき教員就職率の向上に与する要因を検討した研究は,他には見られず,モノグラフとしての価値に加えて、 IRデータベースの構築やその分析、またテキスト分析やPAC分析といった効果検証についての方法論的価値が挙げられる。また教員就職率の向上・教員不足の解消という社会的課題に対して、エビデンスにもとづき、その対応を考えていくという重要な社会的意義も有している。

研究成果の概要(英文): The research concerns verification of initial teacher education curriculum reform at Faculty of Education, Hirosaki University through surveys and interviews for the university students and graduates. Based on the IR database including the surveys data, five categories of changes in students' aspirations for teaching profession and non-teaching profession and factors that cause the differentiation of the categories are identified. It is also pointed out that it is necessary to improve the entrance examination method, deepen the understanding of the principles of the curriculum, change the image of teachers and classes, and deepen the reflection after teaching practice. In addition, through the interview based on PAC analysis at the time of graduation and one year after graduation, it is clarified that the experience of the curriculum has positive effects on adaptation and socialization at the beginning of the teaching profession in terms of ego identity and social continuity.

研究分野: 教師教育

キーワード: 教員養成カリキュラム 効果検証 縦断研究

1.研究開始当初の背景

教員養成は現代日本における教育改革の一つの争点であり、教員の資質能力の向上とその基 礎となる教員養成の在り方には依然として高い関心が寄せられてきている。政策的には、2001年 の「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会報告書」以降、中央教育審議会から教 員養成に関わる答申が2006年、2012年の2度にわたり出されている。現在も、同審議会・教員 養成部会において、2015 年 7 月の「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について (中間まとめ)」にもとづく議論がおこなわれている。そこでは、教職課程の質保証や評価の推 進、さらには現職段階を見通した教員育成指標の作成などが指摘されている。一方、研究者の側 からも、教職と教師教育(含む教員養成)の未来を開く改革、例えば「専門性基準」による養成、 採用、研修、評価へのシステム転換の必要性などが提起されている(たとえば、佐藤学(2015) 『専門家としての教師を育てる』岩波書店)。 さらに教員養成に関わる研究・実践者からは、「教 師として育つ側」の視点にもとづき教員の資質能力について実証的に明らかにし、「即戦力」に 矮小化させた「実践的指導力」にとどまらないコンピテンシーとそれを育む教員養成カリキュラ ムの必要性が指摘されている(岩田康之ら(2013)『小学校教師に何が必要か』東京学芸大学出 版会)。本研究は、これらの政策・理論・研究実践動向を踏まえながら、自らが研究・教育の場 として身をおく地方国立大学教員養成学部に根ざした形で、教員志望の学生の在学中・入職後の 変容を教員養成カリキュラム改革との関わりから明らかにすることにより、今後の教員養成、ひ いては「教職生活全体を通じた教員の資質能力の向上」の在り方を考えていこうとするものであ

一方、弘前大学教育学部では、2003 年に附属教員養成学研究開発センターを設置し、同センターを中心としながら教員養成カリキュラム改革に着手し、2004 年度以降入学者(第 世代)から教育実習関連科目の充実・体系化を柱として、「実践的指導力」と「自律的発展力」とをもつ教員の養成に取り組んできた。加えて、2011 年度以降入学者(第 世代)からは、教科を中心とした「専門力」の強化のため、従来の校種別の入試に代えて講座ごとの入試をおこない、各専門領域の基礎・発展科目を軸としたカリキュラム改革をおこなってきた。さらに、現在 2015 年度以降入学者(第 世代)からは小学校教員養成の強化に向けてカリキュラム・組織体制を準備してきており、校種別入試の実施、小学校専門科目の改善や小学校コース運営室の設置等をおこなってきている。研究代表者は、2005 年度より附属教員養成学研究開発センターの専任教員、兼任教員として、教員養成カリキュラムの開発・実施・検証・改善などに深く関わり、本研究分担者らとともに、学生に対するアンケート調査を実施し、一連のモノグラフを公表してきた。その主たる知見は以下のとおりである。

- ・2004 年度以降入学者(第一世代)は、以前の入学者に比べて、大学の講義と教育実習関連科目との相関の強まり、同一性地位の達成化傾向の強まり、「実践的指導力」と「自律的発展力」の向上等、教員としての資質能力の全般的高まりが指摘できること。
- ・また、第 世代の在学4年間の変容をみた場合、学年段階が上がるにつれて、高度な知識・技能と倫理性が求められる高度専門職としての教職意識の強まりや「実践的指導力」面での向上感の高まりが指摘できるものの、「省察(reflection)」と関わる「自律的発展力」面での成長はその重要性の認知レベルにとどまり、実際の向上感としては現れてきていないこと。
- ・2011 年度以降入学者(第 世代)では、特に中学校教員志望者において、「実践的指導力」「自律的発展力」をはじめとする教員として求められる資質能力の全般的な低下傾向がみられること。また、小学校教員志望者においては、「自律的発展力」の高まりがみられながらも、達成的な同一性地位を得にくくなってきており、かれらの教員としての成長を励まし支えるカリキュラムになっていない可能性があること。

2. 研究の目的

本研究は、弘前大学教育学部における教員養成カリキュラム改革の効果検証研究である。その目的は、当学部において近年おこなわれた 2004 年度・2011 年度・2015 年度の3 度にわたる教員養成カリキュラム改革が、学生たちの教員としての成長に対していかなる影響を及ぼしているのかを、学部生・卒業生を対象とする量的・質的調査を通じて明らかにすることにある。

なお、本研究は、科研費(C)(一般)「新教員養成システムの効果検証」(H23~27)の継続研究として位置づくものである。

本研究を通じて明らかにしようとしたことは以下の三つである。

- (1)第 世代(2015年度以降入学者)の教職意識等の変容把握
 - 第 世代の学部4年間の変容過程を明らかにする。特に、上述した小学校教員養成の強化を 目指したカリキュラム改革の効果について検証する。
- (2)第 世代(2011年度以降入学者)の教職意識等の変容把握

第 世代については、先に指摘したカリキュラム改革の否定的な効果の当否とその要因を明らかにすることを中心に、学生の教職意識等の変容を明らかにする。また必要に応じて、 在学者に対する可能な支援の在り方についても検討する。

- (3)第 ・ 世代(2004・2011年度以降入学者)の教職入職後の変容把握
 - 第 ・ 世代の教職入職後の教職意識等の変容を明らかにし、学部段階の教員養成カリキュラムの効果を検証する。特に第 世代については、学部段階で培った「実践的指導力」と「自律的発展力」とが、実際の教職生活においていかなる意味をもっているのかに注目する。

3.研究の方法

本研究では、弘前大学教育学部における教員養成カリキュラム改革の効果検証をおこなうため、以下に示す、三つのカリキュラム改革世代に属する学部生・卒業生を対象としたアンケート・インタビュー調査を実施した。

- (1)第 世代(2015年度以降入学者)の教職意識調査
 - (アンケート調査・インタビュー調査)
- (2)第 世代(2011年度以降入学者)の教職意識調査
 - (アンケート調査・インタビュー調査)
- (3)第 ・ 世代(2004年度以降入学者)の教職意識調査

(インタビュー調査)

本研究で実施した調査の概要は下記のとおりである。

学部学生に対するアンケート調査(上記(1)(2))

教職関連科目の授業時に学部学生全員に対して実施し、その際4年間の変容を辿ることができるよう学籍番号の記入を求めた。

調査項目は、以前の調査と同じく、(a)教職志望度、(b)同一性地位尺度(Marcia1966、加藤 1983) (c)教員として求められる資質能力の重要度、(d)同・向上感、(e)教職自己意識、(f)教職観の 6項目を基本とした。うち(b)同一性地位尺度は、教職と関わりがないように思われるが、各調査時点における学生たちの教員養成カリキュラムへの関与を知る上で重要な指標として位置づくものである。

学部学生に対する PAC (Personal Attitude Construct) 分析にもとづくインタビュー調査 (上記(1)(2))

県内公立学校の教諭として、正規採用された学生を対象とし、PAC 分析にもとづくインタビュー調査を実施した。インタビューでは、調査対象者に対して(a)「大学入学時から現在までの大学生活を通じて、教員をめざすにあたって成長したと思うこと」に関する連想項目をあげてもらい、(b)その連想項目間の類似度を評定してもらい、その結果をクラスター分析にかけ、(c)各クラスターについての具体的内容、それをもたらした経験についてインタビュー調査をおこなった。

卒業生に対する PAC 分析にもとづくインタビュー調査 (上記(2)(3))

卒後一定期間を経過した卒業生を対象としたインタビュー調査をおこなった。特に、卒後1年の卒業生については、上記B同様にPAC分析にもとづき、「1年間の教職経験を振り返って、4年間の大学における教員養成カリキュラムの体験のうち、役に立ったと思うこと」を連想項目として挙げてもらい、その類似度の判定をおこなったのち、クラスター分析結果にもとづくインタビュー調査をおこなった。なお、卒後5年の卒業生に対する調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の関係で延期とした。また、卒後10年の卒業生については、対象者の都合や時間的制約により、小・中学校1名ずつに対するインタビューにとどまった。

4.研究成果

(1) 在学四年間の変容把握とそれにもとづく教員養成カリキュラムの効果検証

弘前大学教育学部が 2011 年度入学者より実施してきた教員養成カリキュラムの効果検証をおこなうため、在学四年間に実施してきたアンケート調査にもとづき、学生の教職志望度・非教職志望度の変化をもとに類型化し、その分化をもたらす要因を明らかにした。特に、2019 年度においては、アンケート調査結果のみならず、IR (InstitutionalResearch)の視点から、入学時データ(出身高校、入試形態) 在学時データ(学年半期毎の GPA、各種教育実習の成績) 卒業時データ(進路)を組み入れたIRデータベースを構築し、それにもとづいた分析をおこなった。結果、5つの類型が析出されたが、社会学者パーソンズの逸脱の類型論を援用し、それぞれ教員養成カリキュラムに対する 適応群・ 強迫的履行群・ 強迫的黙従群・ 反抗群・ 撤退群と位置づけた。また に対しては教職と自らの教員としての資質能力についてのより深い省察の機会の提供、 に対しては教員養成カリキュラムの理念と各プログラムの目的とについての理解深化、 については入試方法等の改善、 については教員像と教育実践像の転換を企図した手立てが必要であるといった実践的提起をおこなった。

(2) 卒業時アンケート調査のテキスト分析による教員養成カリキュラムの効果検証

弘前大学教育学部が 2011 年度入学者より実施してきた教員養成カリキュラムについて、2011 年度~2014 年度入学者を対象とし、卒業時質問紙調査における自由記述回答の計量テキスト分析を通じて効果検証をおこなった。結果、教員養成カリキュラムの良い点は様々な教員や附属学校園の協力のもとに多くの実習を経験し、教育に関する幅広い知見を得たこと、改善点は小中学校教員以外を目指す学生の疎外感・不満を招きやすいことやより高い実践力向上をもたらすカリキュラム内容となっていないことであった。この分析を通して、学生指導・支援体制の整備・充実が奏功していること、その一方で教員志望者以外は疎外感を、教員志望者にはカリキュラムからの学びの不全感を与えていることが明らかになった。今後教員養成を中軸としながらも、様々な背景を持つ者たちが教育についての理解を深め、既存の小中学校教育にとどまらない教

育の在り方を保証する教員養成カリキュラム・組織の在り方を検討する必要がある。

(3) 教職初任期の社会化という視点からの教員養成カリキュラムの効果検証

2004 年度カリキュラム改革の効果検証研究の一環として、公立学校教員に採用が決定している学生に、卒業直前にカリキュラム体験の振り返りを求める PAC 分析、入職 1 年後には初任期 1 年間に活かすことができたカリキュラム体験について、PAC 分析を実施した。調査協力者 6 名の追跡的 PAC 分析を通して、2 つの時期のクラスターと連想項目に対応が見出されたほか、卒業直前には重視していなかった事項をカリキュラム体験から掘り起こして入職後のリアリティ・ショックを乗りこえた事例も多いことなど、初任期職業的社会化は、大学での教員養成と断絶して展開するのではなく、学生期カリキュラム履修体験から得たものの上に連続して展開していくことを明らかにした。

また教職初任期の適応と社会化を、従来のリアリティ・ショック論やギャップ論の枠組みではなく、自我同一性と社会化の連続性という観点で見ていくのが有意義であることを指摘した。その上で、弘前大学教育学部の教員養成カリキュラム履修体験から獲得したことについて、卒業期と入職 1 年後時点に実施した追跡的 PAC 分析から、新たに 4 事例を提示して学部期と初任期の連続性を詳細に検討した。その結果、卒業期に出現した連想項目やクラスターが入職 1 年後にもかなり継承されること、継承されたクラスターに「分離・独立発展」と「融合」の二型があること、カリキュラム履修体験が初任期の適応を支えていることなどを見出した。

(4)教師教育・教員養成改革と教員養成学

教師教育・教員養成改革、さらには国立大学改革の進行下における状況分析をおこなった。一つは、過去30年の弘前大学教育学部における改革動向を整理した。弘前大学教育学部は、二つの異なる性格をもつベクトルの中で、「大学における教員養成」に対する責任を果たしていくことが求められていることを指摘した。一つは、「機能強化」に代表される「外的要請」への対応による「遠心力」の増大である。もう一つは大学全体においては「教育研究院」の創設にみられる、既存の学問領域にもとづく教員組織の再編を図る「求心力」の高まりである。そうした状況下において、あらためて教員養成を「機能」としてではなく「(研究)領域」として捉え、「教員養成学」を統合の軸として教育学部の責任を果たしていくことが重要であり、教職という難しい仕事にく理論>とく実践>を往還させながら研究的に取り組む教員を養成していくこと、研究を様々な分野の協働にもとづくイノベーションとして位置づけ、学部や他学部や教育委員会や学校との連携を強めていくことが重要であることを指摘した。

一方で、中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申)」「教員需要減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて - 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」をもとに、現代の教師教育政策とそれと連動した国立教員養成大学・学部改革とをめぐる動向分析を踏まえて、《教員養成学》の今後の方向性について考察した。同答申と同報告書は、教育・社会をめぐる変化の不確定性に対応するための技術的合理主義的知識・技能の研究とそれにもとづく教員養成・教師教育をおこなう場として大学を位置づけているように思われることを指摘した。しかしながら、不確定性は教育という実践にとって不可避なのものであり、何をどのようにという内容・方法にのみならず、何のためにといった目的そのもの、あるいは何が問題なのかをめぐる理解と判断を支える研究・教育の場として大学を位置づける必要があることを主張した。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

〔雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)	
1 . 著者名	4.巻
福島裕敏	27
2 . 論文標題 弘前大学の場合	5.発行年 2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本教師教育学会年報	66,74
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名	4. 巻
豊嶋 秋彦 ,福島 裕敏 ,吉崎 聡子 ,平岡 恭一 ,吉中 淳	120
2.論文標題	5 . 発行年
教員養成カリキュラム履修体験は教員初任期の社会化にどう関わるか: 社会化の連続性の諸相	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
弘前大学教育学部紀要	149,158
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名	4.巻
吉崎聡子,福島裕敏,豊島秋彦,吉中淳,平岡恭一	121
2 . 論文標題	5 . 発行年
教員養成カリキュラムの効果検証 卒業時学生アンケートにおける自由記述の計量テキスト分析	2019年
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
弘前大学教育学部紀要	219,229
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名	4.巻
豊嶋秋彦、福島裕敏、吉崎聡子、平岡恭一、吉中淳	117
2 . 論文標題 教員養成カリキュラム体験と教員初任期職業的社会化	5.発行年 2017年
3 . 雑誌名 弘前大学教育学部紀要	6.最初と最後の頁 109-120
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.著者名 豊嶋秋彦、吉崎聡子、吉中淳	4 . 巻 66
2. 論文標題 教職への社会化と教職体験による社会化	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名東北心理学研究	6.最初と最後の頁 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1.発表者名

吉崎聡子,福島裕敏,吉中淳,豊嶋秋彦,平岡恭一,朝山奈津子,桐村豪文,櫻田安志,山本逸郎,山本稔

2 . 発表標題

教員養成カリキュラムの効果検証 IRデータベースをもとに

3 . 学会等名

令和元年度日本教育大学協会研究集会(岡山大学)

4 . 発表年 2019年

1.発表者名

福島裕敏, 吉崎聡子, 吉中淳, 豊嶋秋彦, 平岡恭一

2 . 発表標題

教員養成カリキュラムの効果検証 質問紙調査「自由記述」のテキストアナリシスから

3 . 学会等名

日本教育大学協会研究集会

4 . 発表年

2018年

1.発表者名

豊嶋秋彦、吉崎聡子

2 . 発表標題

教員養成カリキュラム体験と教職への社会化

3.学会等名

東北心理学会第71回大会(尚絅学院大学)

4.発表年

2017年

1.発表者名
福島裕敏、吉崎聡子、吉中淳、豊嶋秋彦、平岡恭一
2.発表標題
教員養成カリキュラムの効果検証 - 2011年度改革第 世代の4年間の変容を中心に
3.学会等名
平成29年度日本教育大学協会(刈谷市総合文化センター)
4.発表年
2017年
2007
1.発表者名
1=1111
福島裕敏、豊嶋秋彦、吉崎聡子、平岡恭一、吉中淳
9 7V:1-1202
2.発表標題
教員養成カリキュラムと教員の初任期職業的社会化

〔図書〕 計1件

3 . 学会等名

4 . 発表年 2016年

平成28年度日本教育大学協会研究集会

し凶者 ノー 計1件	
1.著者名 福島 裕敏、松本 大、森本 洋介	4 . 発行年 2019年
2.出版社 東信堂	5.総ページ数 ²⁵⁶
3 . 書名 教育のあり方を問い直す	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6 . 研究組織

 · M/> D/VITING		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
吉崎 聡子	弘前大学・教育学部・助教	
开究 讨 (Yoshizaki Satoko) 皆		
(00361006)	(11101)	

6.研究組織(つづき)

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	吉中 淳	弘前大学・教育学部・教授	
研究分担者	(Yoshinaka Atsushi)		
	(10341629)	(11101)	